

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) シンガポール証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695	———	———

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は、次のとおりであります。

第4回無担保新株引受権付社債(平成12年11月1日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	4,000	—
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行 価格(円)	1,350	—
資本組入額(円)	675	—

(注) 平成17年9月30日をもって行使期間が満了しております。また、当該新株引受権付社債につきましては、平成17年11月1日に全額償還しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	399,167	—	68,258	—	94,756

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,449	7.13
デポジタリー ノミニーズ イン コーポレーション (常任代理人：株式会社東京三菱 銀行カストディ業務部)	C/O THE BANK OF NEW YORK 101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK 10286 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	19,884	4.98
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	18,000	4.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,163	4.30
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	12,501	3.13
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,349	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団 ※3	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,756	1.69
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드 トリトンスクエア オフィス タワーZ棟	6,676	1.67
計	—	144,126	36.11

(注) 1. 平成17年10月4日(報告義務発生日は平成17年9月30日)に、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他9社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末現在(平成17年9月30日現在)の実質所有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他9社の共同保有者

保有株式数 28,339千株 株式保有割合 7.10%

2. 平成17年11月10日(報告義務発生日は平成17年11月2日)に、アンダーソン・毛利・友常法律事務所を代理人とするモルガン信託銀行株式会社他2社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末現在(平成17年9月30日現在)の実質所有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 モルガン信託銀行株式会社他2社の共同保有者

保有株式数 41,442千株 株式保有割合 10.38%

※3. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,210,000	398,210	同上
単元未満株式	普通株式 847,695	—	同上
発行済株式総数	399,167,695	—	—
総株主の議決権	—	398,210	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式274株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア㈱	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	110,000	—	110,000	0.03
計	—	110,000	—	110,000	0.03

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	475	443	455	473	484	477
最低(円)	415	415	429	431	442	461

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役専務執行役員	業務本部長	取締役専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務、物流及び資材の各担当	貝沼 由久	平成17年7月1日
取締役専務執行役員	業務本部長兼法務部門長	取締役専務執行役員	業務本部長	貝沼 由久	平成17年10月1日
取締役専務執行役員	技術本部長兼環境管理担当	取締役専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画及び情報システムの各担当兼環境管理担当	水上 龍介	平成17年7月1日
取締役専務執行役員	情報モーター事業部長	取締役専務執行役員	—	竹中 東聖	平成17年7月1日
取締役専務執行役員	営業本部長	取締役専務執行役員	営業本部長兼欧米地域統括営業部長兼欧州地域総支配人	道正 光一	平成17年7月1日
取締役常務執行役員	管理本部長兼管理部門長兼情報システム部門長	取締役常務執行役員	経営管理担当兼IR担当	加藤木洋治	平成17年7月1日
取締役常務執行役員	技術本部副本部長兼統括技術部門長兼特機事業部長	取締役常務執行役員	大森製作所長	平尾 明洋	平成17年7月1日
取締役常務執行役員	製造本部長	取締役常務執行役員	軽井沢製作所生産技術センター長兼工機部長	小林 英一	平成17年7月1日